



総務省

# 地方税をめぐる動向と課題

総務省自治税務局

令和3年10月

## < 目 次 >

1	固定資産税	1
2	ゴルフ場利用税	7
3	森林環境税・譲与税	9
4	税務システム等標準化	13
5	地方税務手続の電子化	16
6	その他	
(1)	企業版ふるさと納税	22
(2)	地方消費税（インボイス対応）	24
(3)	地方たばこ税（屋外分煙施設）	26

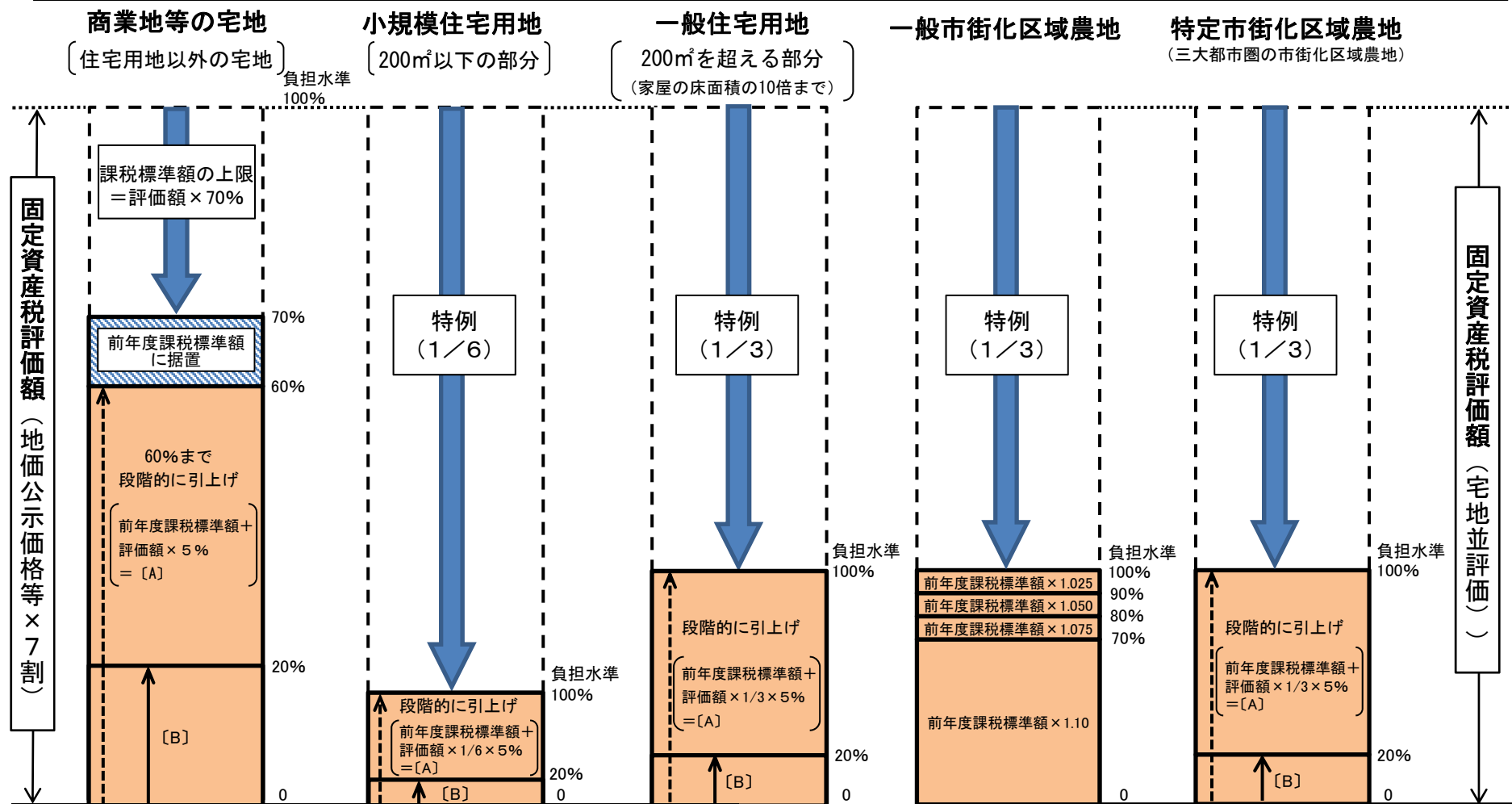


# 1 固定資産税

---

# 固定資産税の課税の仕組み（令和3年度～令和5年度）

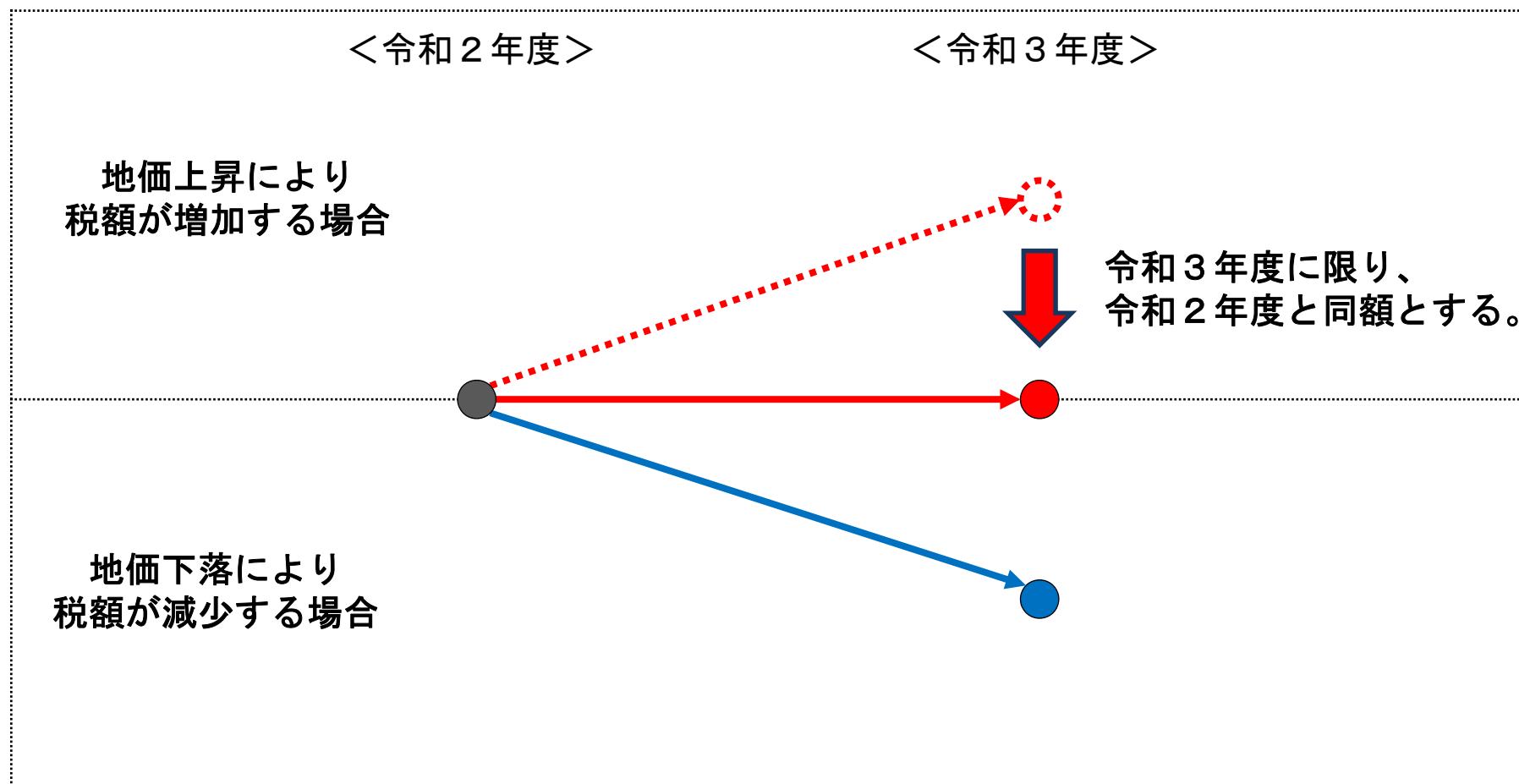
- 土地に係る負担調整措置の適用期限を3年延長する。
- その上で、令和3年度限りの措置として、宅地等（商業地等は負担水準が60%未満の土地に限り、商業地等以外の宅地等は負担水準が100%未満の土地に限る。）及び農地（負担水準が100%未満の土地に限る。）については、令和3年度の課税標準額を令和2年度の課税標準額と同額とする。



※ 「雑種地・一般山林等」及び「一般農地」についても同様  
 ※ 負担水準：評価額に対してどの程度負担しているかの割合（負担水準＝前年度課税標準額／当該年度評価額（×住宅用地特例率））  
 ※ [A] が「評価額（×住宅用地特例率）×20%」を下回る場合は、「評価額（×住宅用地特例率）×20%」に引上げ（＝[B]）

## 固定資産税に係る令和3年度における特別な措置（イメージ）

### 税額の動き



※ 商業地等・住宅用地・農地など全ての土地について適用。

## 地価の動向（令和３年７月１日調査時点）

令和３年都道府県地価調査結果（令和３年９月発表・国土交通省）

（単位：％）

	住宅地					商業地					全用途				
	29調査	30調査	R元調査	R2調査	R3調査	29調査	30調査	R元調査	R2調査	R3調査	29調査	30調査	R元調査	R2調査	R3調査
全 国	▲0.6	▲0.3	▲0.1	▲0.7	▲0.5	0.5	1.1	1.7	▲0.3	▲0.5	▲0.3	0.1	0.4	▲0.6	▲0.4
三大都市圏	0.4	0.7	0.9	▲0.3	0.0	3.5	4.2	5.2	0.7	0.1	1.2	1.7	2.1	0.0	0.1
東京圏	0.6	1.0	1.1	▲0.2	0.1	3.3	4.0	4.9	1.0	0.1	1.3	1.8	2.2	0.1	0.2
大阪圏	0.0	0.1	0.3	▲0.4	▲0.3	4.5	5.4	6.8	1.2	▲0.6	1.1	1.4	1.9	0.0	▲0.3
名古屋圏	0.6	0.8	1.0	▲0.7	0.3	2.6	3.3	3.8	▲1.1	1.0	1.2	1.5	1.9	▲0.8	0.5
地方圏	▲1.0	▲0.8	▲0.5	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.1	0.3	▲0.6	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.6
地方四市	2.8	3.9	4.9	3.6	4.2	7.9	9.2	10.3	6.1	4.6	4.6	5.8	6.8	4.5	4.4
その他	▲1.1	▲0.9	▲0.7	▲1.0	▲0.8	▲1.1	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲1.0	▲1.1	▲0.8	▲0.5	▲1.0	▲0.8

※「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の４市をいう。

### <地価動向>

**全国平均**：全用途平均は２年連続の下落となったが、下落率は縮小した。用途別では、住宅地は下落率が縮小し、商業地は下落率が拡大した。

**三大都市圏**：住宅地は東京圏、名古屋圏で下落から上昇に転じ、大阪圏は下落が継続したが下落率は縮小した。商業地は東京圏で上昇が継続したが上昇率は縮小し、大阪圏は平成２４年以来９年ぶりに下落に転じ、名古屋圏は下落から上昇に転じた。

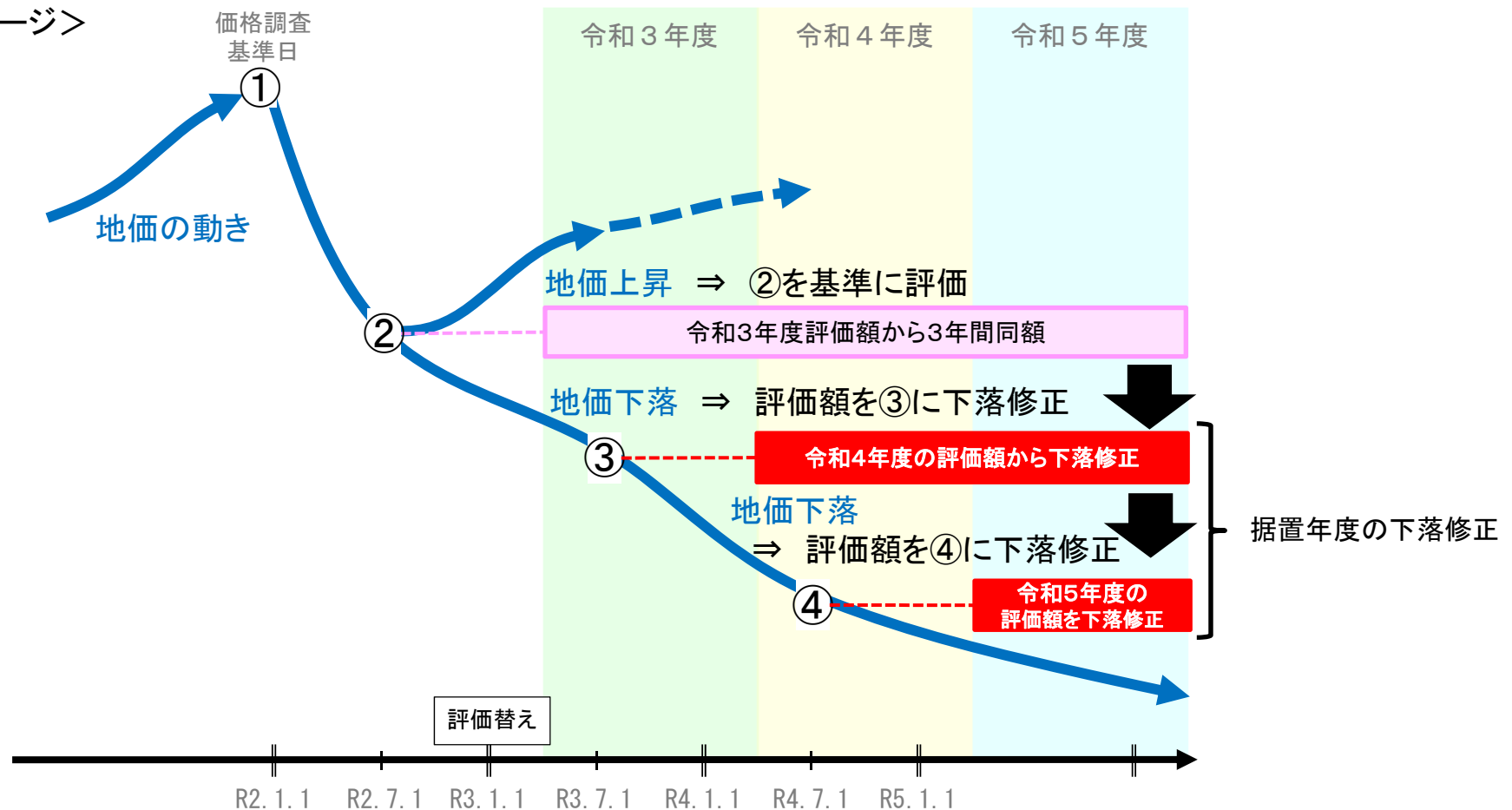
**地方圏**：全用途平均は下落が継続しているが下落率が縮小し、用途別では、住宅地は下落率が縮小し、商業地は下落率が拡大した。全用途平均・住宅地・商業地のいずれも、地方四市（札幌市、仙台市、広島市及び福岡市）では上昇を継続し、地方四市を除くその他の地域では下落が継続した。

【出展：国土交通省「令和３年都道府県地価調査の概要」より】

## 据置年度の下落修正措置

- 固定資産税(土地)の評価額については、基準年度(令和3年度)の評価額を3年間据え置くこととされており(地方税法第349条)、地価が上昇したとしても評価額は3年間同額。
- 一方、地価が下落した場合、基準年度の評価額に修正を加える特例措置(下落修正措置)が講じられている(地方税法附則第17条の2)。各市町村においては、区域内の地価の状況を的確に把握し、修正基準に基づき下落修正を行うなど、適正な評価事務の執行に努める必要。

<イメージ>



※ 基準年度の下落修正措置が講じられたケースを想定

## 令和4年度改正に向けた負担調整措置に係る意見

団体名	意見
<b>全国知事会</b> 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」（令和3年6月10日）	固定資産税は地方団体の重要な基幹税目であることから、令和4年度以降は、 <u>負担の均衡化に向けた負担調整措置の仕組みを適用するとともに、厳しい地方団体の財政状況を踏まえ、様々な軽減措置を見直すことなどにより、その安定的確保を図ること。</u> また、固定資産税は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、国の経済対策に用いるべきではない。
<b>全国市長会</b> 「決議・重点提言・提言」（令和3年6月9日）	固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税である。 <u>令和3年度における特別な税額の据置措置は臨時・異例の措置であり、引き続き固定資産税の安定的確保を図る観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。</u>
<b>全国市議会議員会</b> 「ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実に関する決議」（令和3年5月26日）	<u>土地に係る固定資産税について、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。</u>
<b>全国町村会</b> 「令和4年度政府予算編成及び施策に関する要望」（令和3年7月1日）	<u>土地の負担調整措置等については、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し、所要の見直しを行うこと。</u>
<b>全国町村議会議員会</b> 「令和4年度国の予算編成及び施策に関する要望」（令和3年7月）	地方税に影響を及ぼす国税の特別措置及び地方税の税負担軽減措置等を整理縮小し、町村税源の確保を図ること。 特に、固定資産税における非課税措置、課税標準の特例措置の整理合理化を図るとともに、 <u>土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。</u>

## 国土交通省・経済産業省からの令和4年度税制改正要望

要望省庁	要望
<b>国土交通省・経済産業省</b> 「令和4年度地方税制改正要望」（令和3年8月）	<u>土地に係る固定資産税について、社会経済情勢、地価動向等を踏まえ、必要な検討を行い、所要の措置を講じる。</u>





## 2 ゴルフ場利用税

---

## ゴルフ場利用税

### 概要

- |        |                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------|
| ①課税主体  | 都道府県<br>(税込の10分の7をゴルフ場所在市町村に交付 ※令和元年度:895市町村)                     |
| ②納税義務者 | ゴルフ場の利用者                                                          |
| ③非課税   | ①18歳未満<br>②70歳以上<br>③障害者<br>④国体・国際競技大会のゴルフ競技(公式練習を含む)<br>⑤学校の教育活動 |
| ③標準税率  | 1人1日につき800円(制限税率は1,200円)<br>※令和元年度の平均税額:647円                      |
| ④税収    | 令和元年度:431億円(うち市町村への交付金額:300億円)                                    |

### 文部科学省からの税制改正要望(令和4年度)

#### 「ゴルフ場利用税のあり方の見直し」

ゴルフは、大衆的に親しまれているスポーツであるとともに、オリンピックの正式競技にもなっている国民的スポーツである一方で、スポーツの中で唯一ゴルフにのみ課税されている状況であることから、本税のあり方についての見直しを要望する。

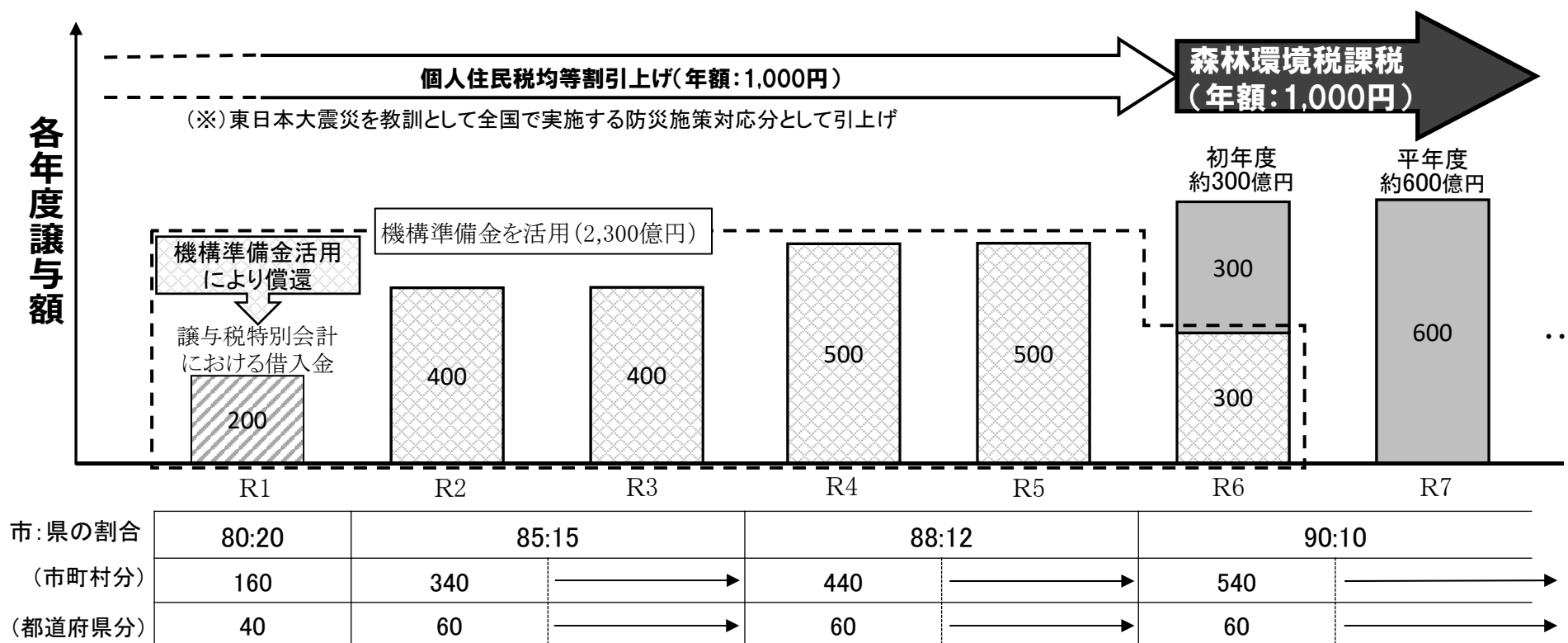


### 3 森林環境税・譲与税


---

## 森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。  
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。)

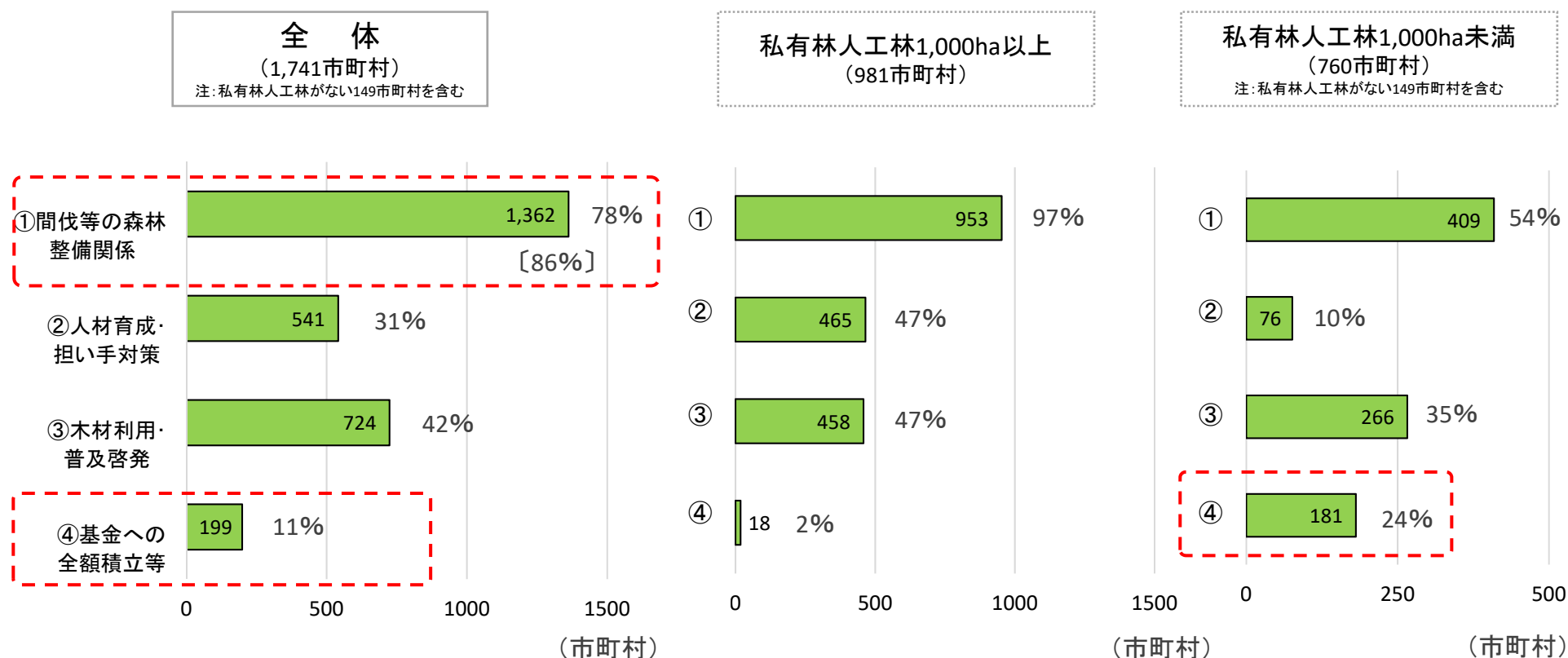


### 【譲与基準】

市町村分		50% : 私有林人工林面積	（※以下のとおり林野率による補正）	林野率	
		20% : 林業就業者数		85%以上の市町村	
		30% : 人口		75%以上85%未満の市町村	
都道府県分	市町村と同じ基準				

## 令和3年度における森林環境譲与税の使途の検討状況

- 令和3年度においては、森林整備関係に取り組む市町村が1,362団体となっており、森林整備を中心として活用が進むこととなっている。
- 一方、基金へ全額積立等を行う団体が、私有林人工林の少ない団体を中心に依然として199団体存在しており、積極的な活用が望まれる。



## 森林環境譲与税の取組事例集（令和元年度実績）

### 森林整備



（森林施業の様子）

#### ○ 森林組合と連携した森林整備（兵庫県養父市）

手入れ不足の人工林における公益的機能の確保を図るため、森林組合と連携して、市が所有者から森林の経営管理権（5年）を取得したうえで、非経済林の保育間伐を実施した（令和元年度実績は約90ha）。

市では引き続き、森林環境譲与税を財源として、私有林人工林整備を推進する方針。



（間伐後の状況）

#### ○ 三者協定に基づく森林整備の推進（三重県松阪市）

森林所有者の高齢化等に起因する森林整備の遅れにより、森林の公益的機能の低下が懸念されているところ、早期に森林整備が必要とされる箇所について、三者協定（市、森林所有者、事業体）を結び、森林環境譲与税を財源として間伐等の森林整備を実施した（令和元年度実績は約172ha）。

市では、緊急性の高い森林について、上記取組を推進する方針。

### 木材利用

#### ○ 木材利用促進に関する取組（神奈川県川崎市）

公共施設の一部木質化、不特定多数の市民が利用する民間建築物の木質化に対する支援、木材利用促進イベントを実施した。

〔令和元年度実績は、公共施設：1件、民間建築物：2件、イベント来場者数：3,430人〕  
令和2年度も継続的に事業を実施しつつ、更なる木材利用の促進を図る。



（公共施設の木質化）

### 人材育成

#### ○ 未来の林業を担う林業技術者の育成（鳥取県日南町）

地域内の森林整備等を推進する上で不可欠な林業技術者を確保するため、日南町立林業アカデミーにおいて、林業技術者の育成を行った（令和元年度の実績は7名）。

本研修により、地域において新たに5名の雇用確保につながった。



（現場での研修状況）

### 普及啓発

#### ○ 小中学校の授業における森林環境教育（岩手県西和賀町）

子どもたちの森林への関心を高めるために、小中学校の授業の一部に森林環境教育を取り入れ、子どもたちが必ず地域の森林・林業について学ぶ機会を設けることとした（令和元年度実績は59名）。

講義だけでなく、実際に木を伐る体験を組み合わせ、木に直接触れ、木を身近に感じ、記憶に残りやすい授業を実施。



（木に触れる作業）



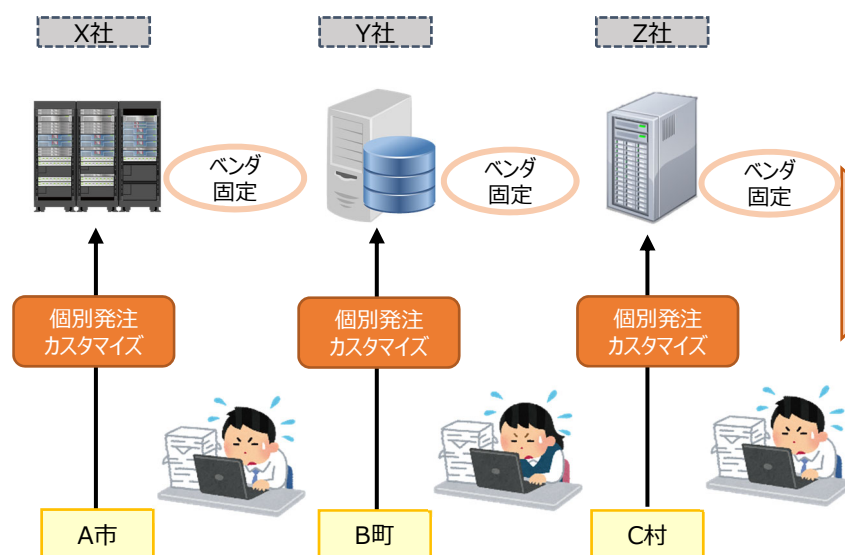
## 4 税務システム等標準化

---

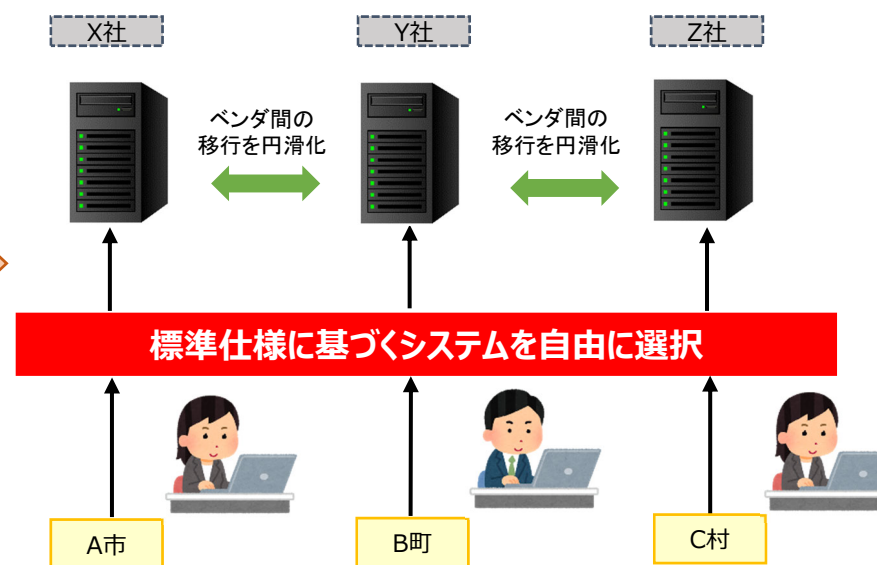
## 地方団体の基幹税務システムの標準化について①

- 地方団体の基幹税務システムは、各団体が独自に構築・発展させてきた結果、発注・維持管理や制度改正対応などに個別に対応する人的・財政的負担が発生。また、住民・企業等のサービス利用者にとっては、地方団体ごとに異なる対応が必要。
- これらの課題を解決するため、標準仕様に基づくシステムを原則としてカスタマイズせずに利用するといった「システム標準化」を推進し、より効率的な行政を実現。
- デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)において、国が令和3年夏までに標準仕様書を作成し、地方団体においては、令和7年度を目標時期として、標準仕様書に適合したシステムへ移行することとされている。

【標準化前】



【標準化後（イメージ）】

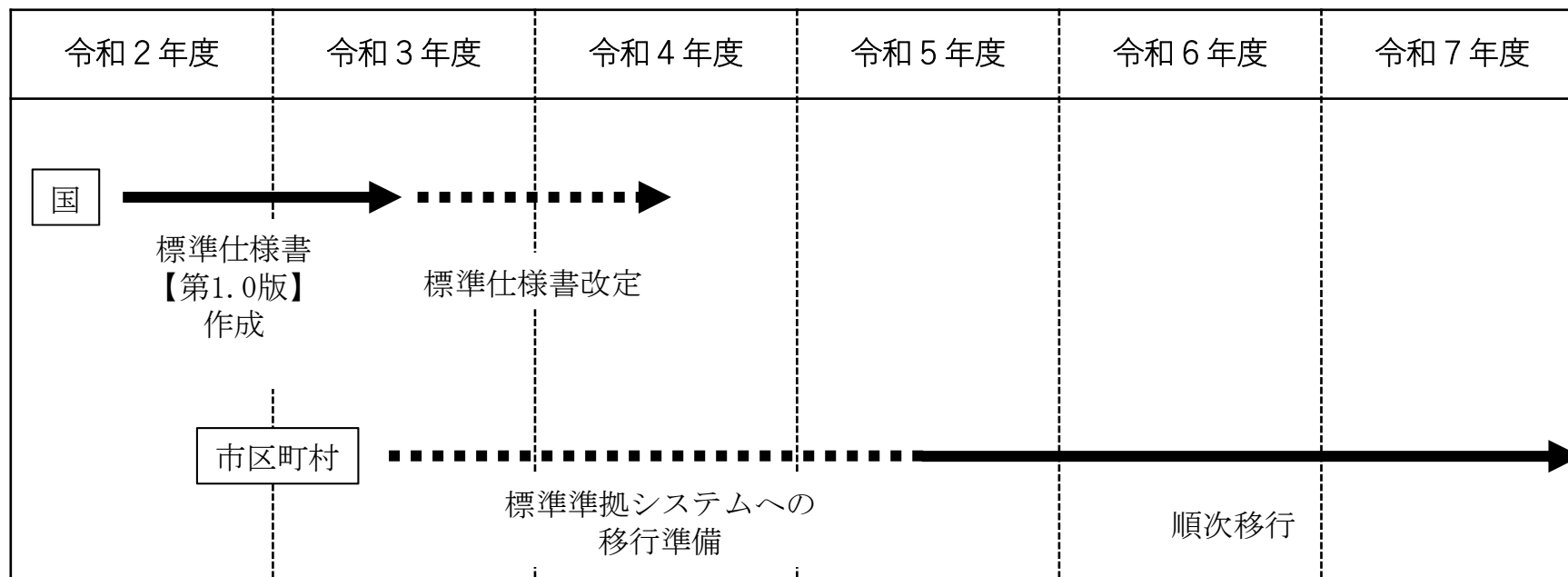




## 地方団体の基幹税務システムの標準化について②

- 令和2年度から税務システム等標準化検討会（座長：庄司昌彦 武蔵大学社会学部教授）を開催し、個人住民税、法人住民税、固定資産税及び軽自動車税の各業務に係る市区町村のシステムの標準化について検討。
- 昨年度中に実施した全国の市区町村や事業者へ意見照会の結果も踏まえ、令和3年8月に標準仕様書【第1.0版】を策定・公表。
- 今後、令和4年夏を目途に標準仕様書の改訂を予定しており、各地方団体においては、その動向を注視しながら、標準仕様書に適合したシステムへの移行の準備などを進めていただきたい。

### <スケジュール>



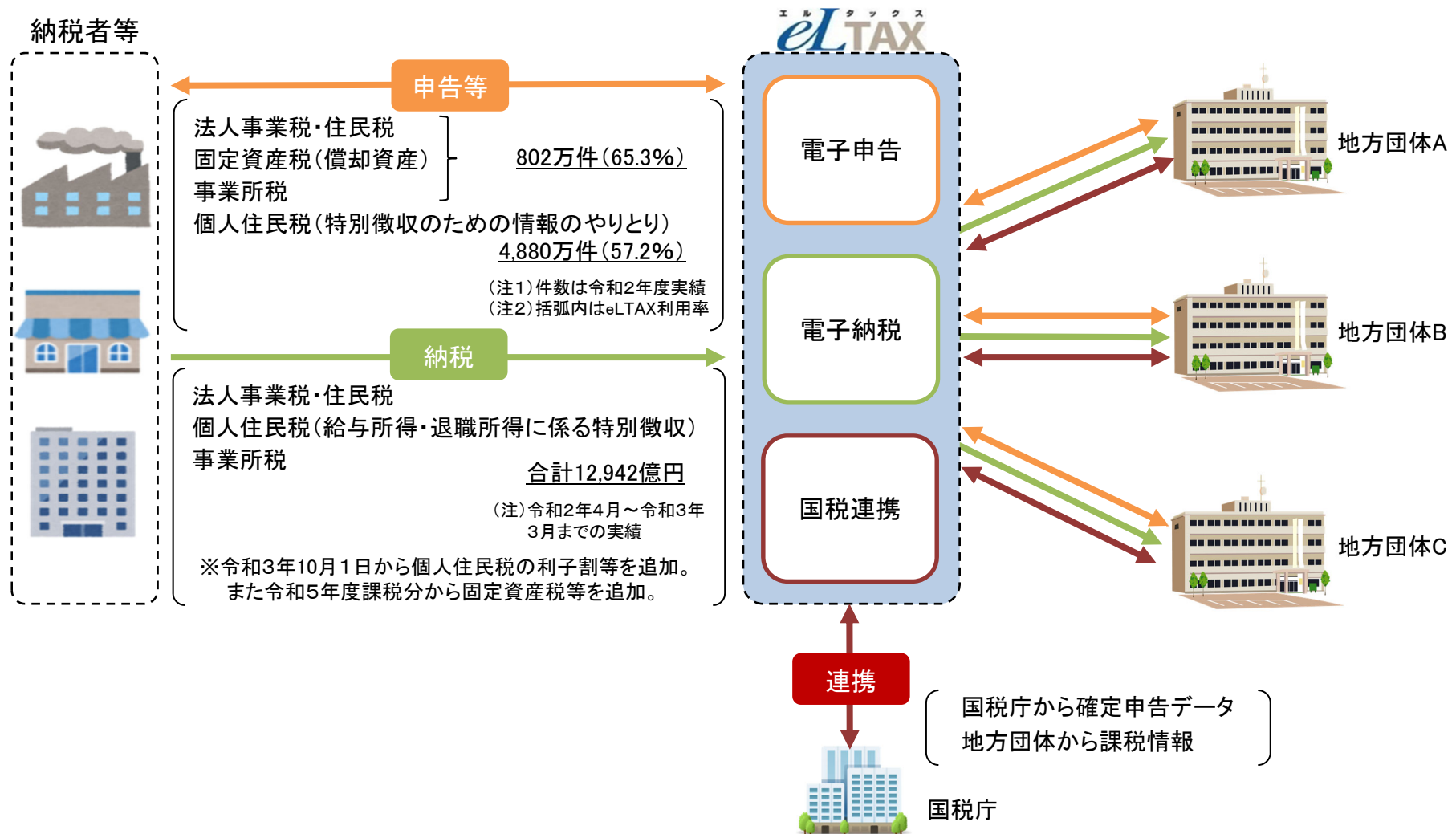


## 5 地方税務手続の電子化

---

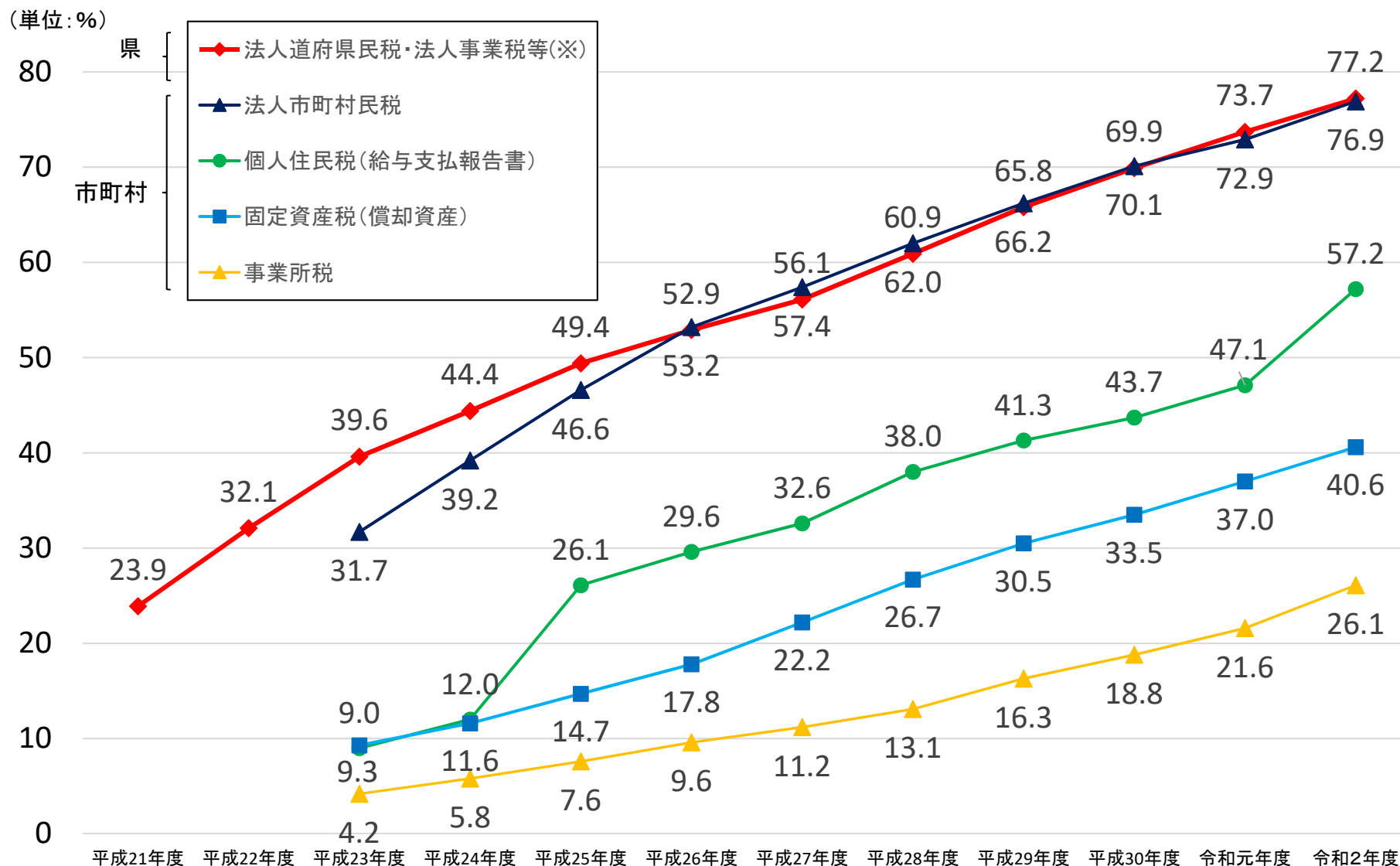
## eLTAX（エルタックス）について

- eLTAXは、インターネットを利用して地方税に係る手続きを電子的に行うシステム。
- 複数団体に対する電子申告・電子納税を一括で行うことができるほか、地方団体と国税当局間の情報連携に活用。



## 地方税の申告等に係るeTAX利用率の推移

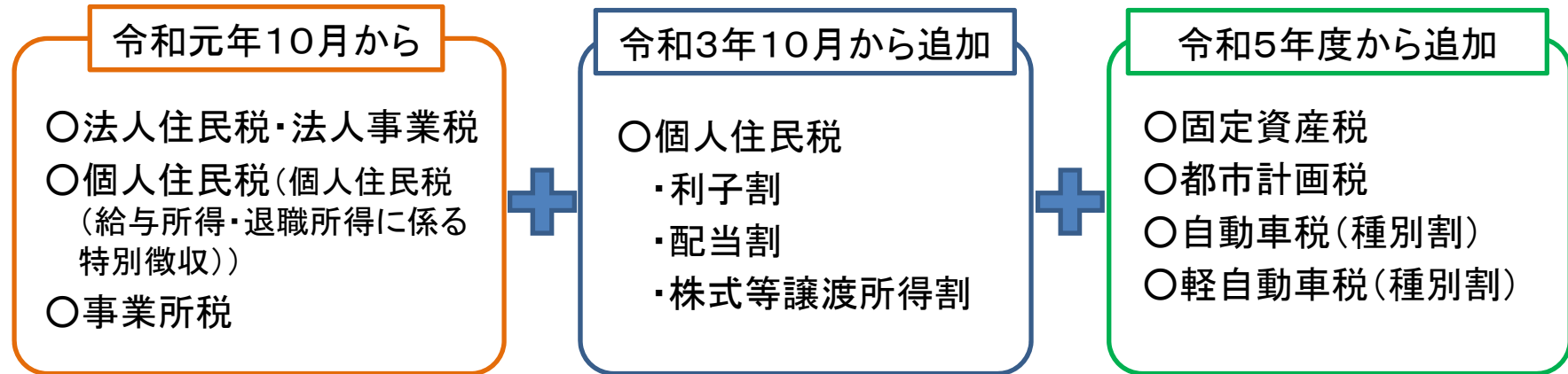
○ いずれの税目においても、eTAXを利用した電子申告等の利用率は上昇している。



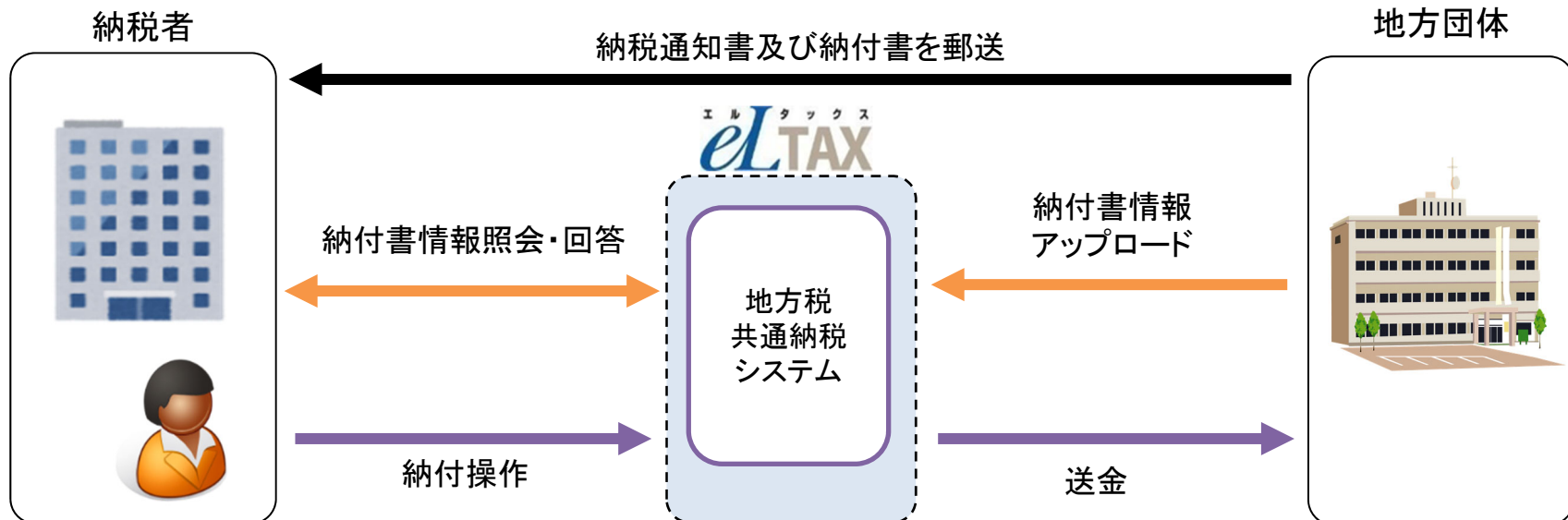
※地方法人特別税及び特別法人事業税を含む。

## 地方税共通納税システムの対象税目の拡大

- 地方税共通納税システムは、実務上対応が可能となった税目から順次対象税目を拡大。
- 申告税目に加えて、令和5年度からは固定資産税等の賦課税目も対象に追加。今後は、法人のみならず個人の納税者の利用も見込まれる。

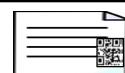


### ■賦課税目における地方税共通納税システムの活用(イメージ)

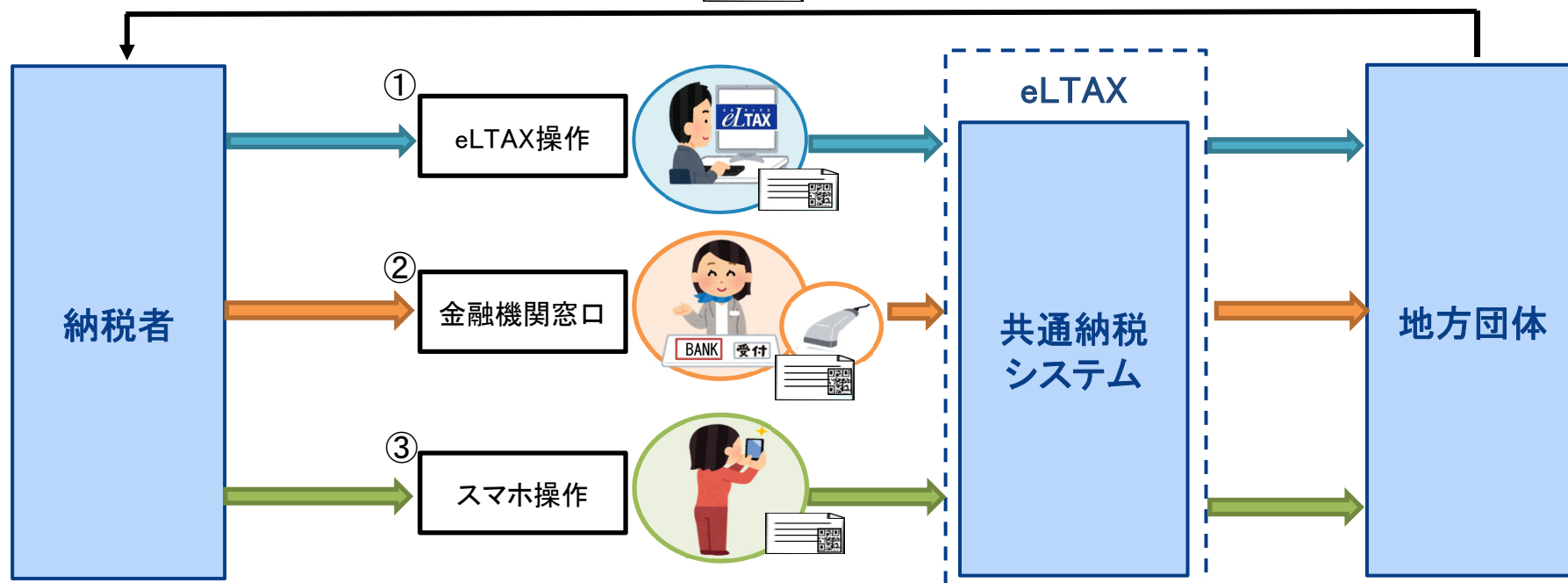


## 地方税統一QRコードの活用について

- 地方団体は、関係機関における事務負担の軽減及び納税者の利便性向上のため、令和5年度から地方税の納付書に地方税統一QRコードを付す。（QRコードの統一規格は令和3年6月末に公表）  
※対象税目：固定資産税・都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割（他の税目についても希望する団体はQRコードの活用が可能）
- 当該QRコードは、①eLTAX操作による納税、②金融機関窓口における納税、③スマホ操作による納税に活用する。



納付書にQRコードを印刷の上、送付



### ■ 規制改革実施計画（令和3年6月18日）（抜粋）

#### Ⅱ 分野別実施事項 — 1. デジタルガバメントの推進 — （5）地方税等の収納効率化・電子化に向けた取組

- b 総務省は、金融機関・地方公共団体等からなる検討会を開催し、地方税用QRコードの統一規格を取りまとめ、令和3年上期に公表する。また、関係機関のシステム改修・連携テストを経て、令和5年度課税分から地方税用QRコードの活用を開始できるよう措置する。



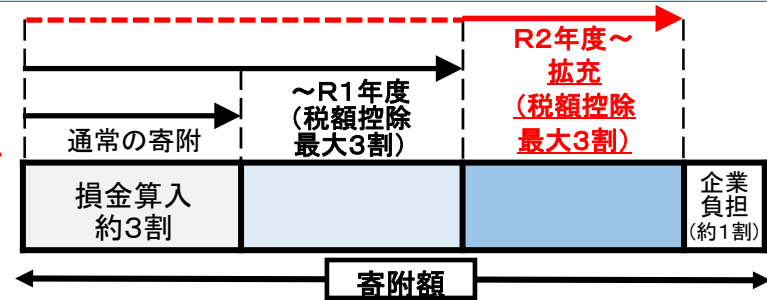
## 6 その他

---

## 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

### 制度のポイント

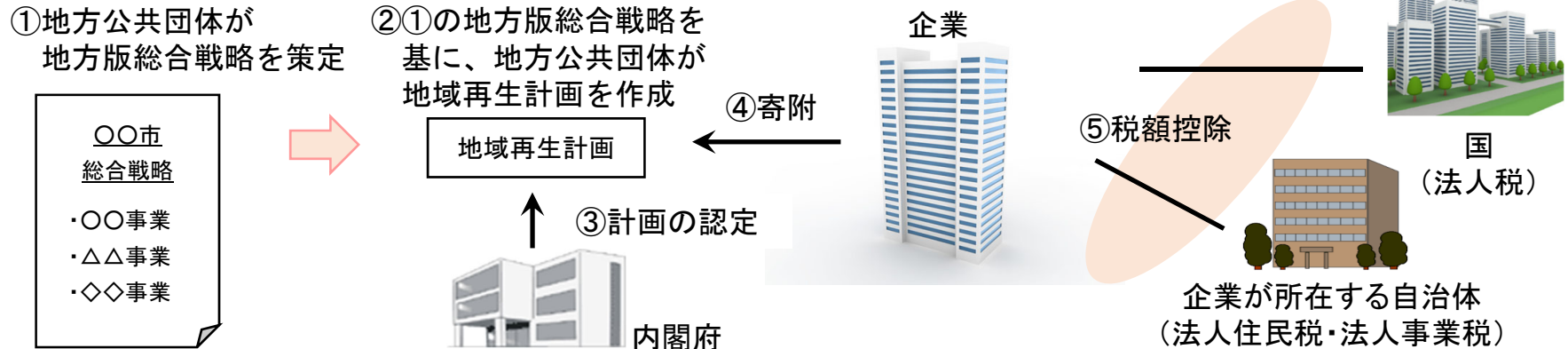
- 企業が寄附しやすいよう、
    - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
    - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
  - 寄附企業への経済的な見返りは禁止
  - 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

### 活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,185市町村(令和3年度第2回認定後)

- 令和2年度の寄附実績は、税制改正の大幅な見直しを踏まえ、コロナ禍にあっても、金額・件数ともに大きく増加(金額は前年比3.3倍の110.1億円、件数は1.7倍の2,249件)



## 令和2年度 企業版ふるさと納税地方創生担当大臣表彰事例

内閣官房・内閣府資料

### 地方公共団体部門：埼玉県深谷市

〔埼玉県深谷市〕 「郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト」 (R1)

- 市出身の「渋沢栄一」翁の功績を広く周知する企画展等を実施するとともに、**渋沢栄一翁ゆかりの施設の整備を通じて、観光振興及び地域活性化を目指す**取組を実施。
- 市の職員が企業に何度も訪問して、企業との信頼関係を築き、寄附以外にも消毒関連機器の無償提供を受けるなど、**寄附企業との新たなパートナーシップを構築**している。

寄附企業：関東総合輸送(株)、湯本内装(株) ほか11社  
寄附実績：55,400千円



渋沢栄一翁の肖像

### 地方公共団体部門：岐阜県飛騨市

〔岐阜県飛騨市〕 飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想 (H28～H30)

- 宇宙素粒子観測装置「スーパーカミオカンデ」など、**宇宙物理学研究を紹介する展示施設を整備し、最先端の宇宙物理学の魅力**を広く伝え、**地域のブランド化につなげる**取組を実施。
- 市長自らが企業を直接訪問して、17の企業から寄附を獲得するとともに、**官民学による一体的な取組**を行うことで、臨場感のある施設の整備につなげている。

寄附企業：三井金属鉱業(株)、飛騨信用組合 ほか15社  
寄附実績：148,600千円



「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」の展示施設

### 地方公共団体部門：岡山県瀬戸内市

〔岡山県瀬戸内市〕 「国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト」 (H30～R1)

- 国宝の備前刀「<sup>やまとりげ</sup>山鳥毛」を購入し、市の観光資源として活用し、**観光振興や、交流人口の拡大を図る**取組を実施。
- 国宝「山鳥毛」を里帰りさせるための購入費用などに充てるため、約1年半で**147社に及ぶ多数の企業からの寄附を獲得**している。

寄附企業：岡北生コンクリート工業(株)、(株)カルファイン ほか145社  
寄附実績：312,010千円



国宝「太刀 無銘一文字(号：山鳥毛)」

## 消費税のインボイス制度

- インボイス（適格請求書）とは、消費税が複数税率（8%・10%）となったことをきっかけに導入される、売手が買手に対し、**正確な適用税率や消費税額等を伝えるためのもの**。（請求書、納品書、領収書、レシート等）
- 現行の区分記載請求書に、**登録番号、適用税率、消費税額等の項目が追加される**。
- 令和5年10月1日からは、**買手が仕入税額控除を受けるためには売手が発行するインボイスが必要**。

- ⇒ ・ **地方公共団体が事業者へ発行する請求書等がインボイスでないと、事業者が仕入税額控除を受けられない。**
- ・ **請求書等の記載事項が追加されるため、従前の請求書様式等を変更する必要。**

### 現行の区分記載請求書等保存方式（～R5.9）

※軽減税率導入からインボイス制度までの4年間の暫定的な仕入税額控除方式

#### 【イメージ】

請求書	
〇〇(株)御中	(株)△△
●年■月分 請求金額	43,600円
■月1日 割りばし	550円
■月3日 牛 肉 ※	5,400円
：	：
合 計	43,600円
(10%対象 22,000円)	
(8%対象 21,600円)	
※は軽減税率対象	

#### 【記載事項】

- ① 請求書発行者の氏名又は名称
- ② 取引年月日
- ③ 取引の内容
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税込）
- ⑤ 軽減税率の対象品目である旨
- ⑥ 請求書受領者の氏名又は名称

### インボイス制度（R5.10～）

※ 制度導入後、一定期間は経過措置がある。

#### 【イメージ】

請求書	
〇〇(株)御中	(株)△△ (T1234...)
●年■月分 請求金額	43,600円
■月1日 割りばし	550円
■月3日 牛 肉 ※	5,400円
：	：
合 計	43,600円
10%対象 22,000円 内税 2,000円	
8%対象 21,600円 内税 1,600円	
※は軽減税率対象	

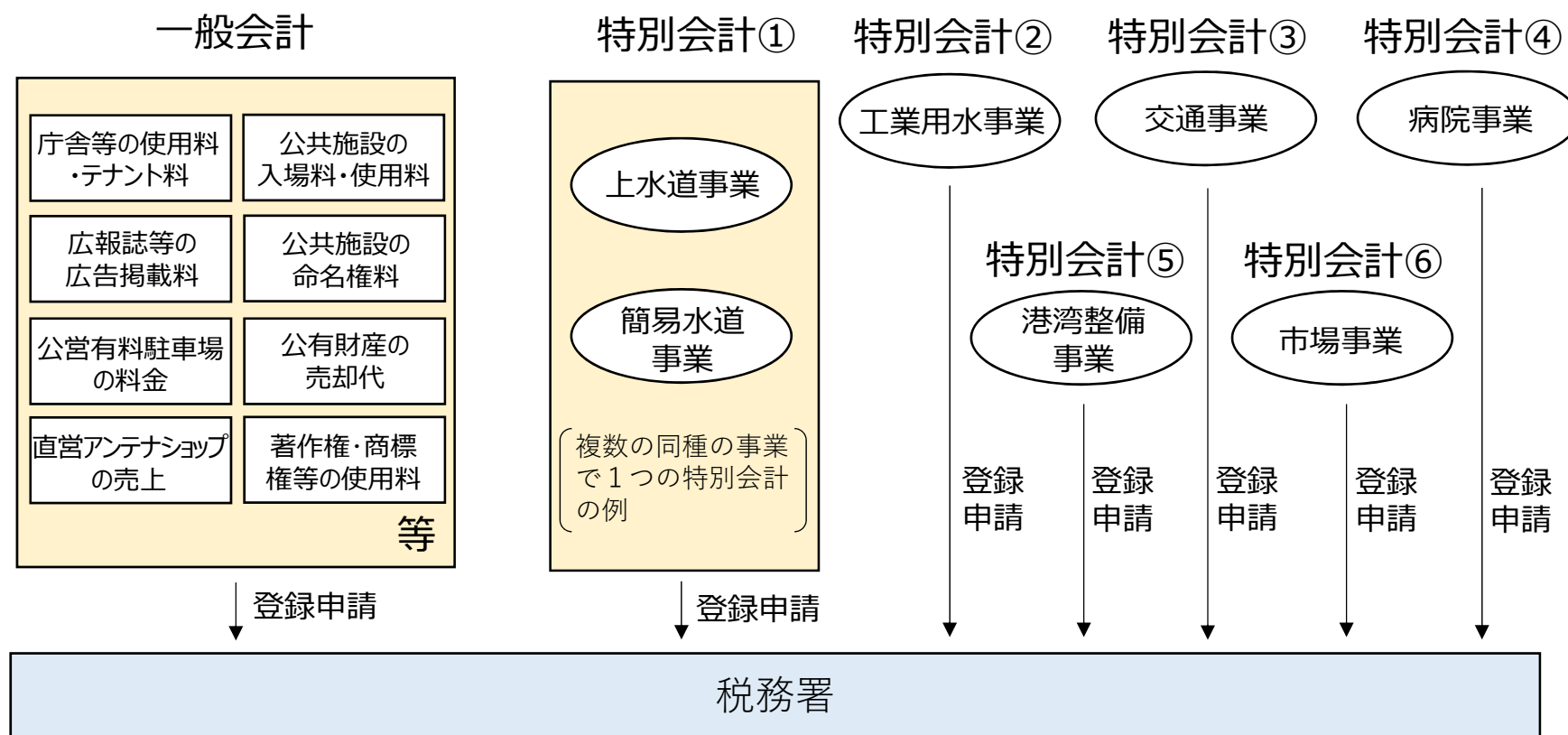
#### 【記載事項】

区分記載請求書に以下の事項が追加されたもの

- ① 登録番号  
《課税事業者のみ登録可》
- ② 適用税率
- ③ 消費税額

## インボイス発行事業者の登録申請

- インボイスを発行するには、**税務署へのインボイス発行事業者の登録申請が必要**（令和3年10月1日～）。
- 令和5年3月31日までに登録申請を行えば、インボイス制度開始時から登録事業者となることができる。
- 地方公共団体では、**一般会計・特別会計の会計ごとに登録が必要。**  
**（特別会計が複数ある場合は、個々の特別会計ごとに登録が必要。）**



※記載している事業及び分類はあくまで一例。

## 屋外分煙施設等の整備促進

### ○ 令和3年度税制改正大綱(抄)

令和2年12月10日  
自由民主党  
公明党

#### 第一 令和3年度税制改正の基本的考え方

##### 8 その他

##### (3) 屋外分煙施設等の整備の促進

令和2年度与党税制改正大綱において、地方公共団体に対し屋外分煙施設等の整備を図るよう促したところであるが、引き続き、望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう促すこととする。

### ○ 令和3年度地方税制改正・地方税務行政の運営に当たっての留意事項等について

#### 第二 その他

令和3年1月20日  
自治税務局事務連絡

##### (10) 地方のたばこ税に係る対応について

##### ② 屋外分煙施設等の整備の促進

令和3年度与党税制改正大綱において、令和2年度与党税制改正大綱に引き続き、「望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう促すこととする。」とされたところであること。

については、「健康増進法」(平成14年法律第103号)も踏まえ、望まない受動喫煙を防止するためには、公共の場所における屋外分煙施設の設置等が考えられるところであり、また、こうした取組は今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、屋外分煙施設等のより一層の整備を図るために、積極的に地方のたばこ税の活用を検討していただきたいこと。

なお、一定の屋外分煙施設の整備に係る費用については、所要の地方財政措置を講じているところであること。

屋外分煙施設の整備費(施設ごとに上限500万円)について、地方負担の50%を特別交付税措置(財政力補正あり)